

令和 3 年 度

明 石 市 水 道 事 業 会 計 予 算

議案第43号

令和3年度明石市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度明石市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	144,500 戸
(2) 年 間 総 配 水 量	32,080,000 m ³
(3) 1 日 平 均 配 水 量	87,890 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
第3次整備事業	688,218 千円
老朽管整備事業	901,500 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	6,556,149 千円
第1項 営業収益	5,812,598 千円
第2項 営業外収益	743,441 千円
第3項 特別利益	110 千円

支 出

第1款 水道事業費用	6,187,390 千円
第1項 営業費用	5,863,990 千円
第2項 営業外費用	306,000 千円
第3項 特別損失	7,400 千円
第4項 予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,626,666千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額152,139千円、減価償却費等の過年度分損益勘定留保資金1,474,527千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	904,255 千円
第1項 企業債	856,000 千円
第2項 工事負担金	5,655 千円
第3項 他会計負担金	40,000 千円
第4項 固定資産売却代金	2,600 千円

支 出

第1款 資本的支出	2,530,921 千円
第1項 建設改良費	1,790,921 千円
第2項 企業債償還金	735,000 千円
第3項 予備費	5,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
第3次整備事業	千円 437,500	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内とする。 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しが行われた場合には、当該見直し後の利率とする。	政府資金等については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。 ただし、財政等の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えることができる。
老朽管整備事業	418,500			
合 計	856,000			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 594,518 千円 |
| (2) 交際費 | 100 千円 |

(他会計からの補助金)

第9条 水道料金の減免措置等のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、47,300千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、30,000千円と定める。

令和3年2月19日提出

明石市長 泉 房 穂

令和3年度明石市水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業 収 益			6,556,149	
	1 営業収益		5,812,598	
		1 給 水 収 益	5,600,000	水道料金収入
		2 受託工事収益	15,098	給水、その他工事の受託収益
		3 その他営業収益	197,500	下水道使用料徴収事務負担金ほか
	2 営業外収益		743,441	
		1 受 取 利 息	1,000	事業運営資金の預金利息
		2 他会計補助金	47,300	水道料金の基本料金減免措置ほか
		3 長期前受金戻入	454,000	長期前受金の当年度減価償却見合い分
		4 雑 収 益	241,141	施設分担金、不用品売却収益ほか
	3 特別利益		110	
		1 固定資産売却益	100	固定資産の売却益
		2 過年度損益 修 正 益	10	前年度以前の損益の修正益

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考	
1 水道事業 費 用			6,187,390		
	1 営業費用		5,863,990		
		1 原水及び浄水費	2,555,603	原浄水施設の維持管理に要する費用及び受水費	
		2 配水及び給水費	924,818	配水設備、給水装置及び量水器の維持管理に要する費用	
		3 受託工事費	25,090	受託工事に要する費用	
		4 業 務 費	334,864	水道料金の調定、収納及び検針に要する費用	
		5 総 係 費	258,315	水道事業活動の全般に関連する費用	
		6 減 価 償 却 費	1,679,600	水道事業用資産等の年間法定償却額	
		7 資 産 減 耗 費	85,200	固定資産の除却費及び貯蔵品の減耗費	
		8 その他営業費用	500	材料売却原価	
		2 営業外費用	306,000		
			1 支払利息及び 企業債取扱諸費	145,000	企業債の支払利息
			2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	161,000	水道事業に係る消費税及び地方消費税
		3 特別損失	7,400		
			1 固定資産売却損	2,100	固定資産の売却損
			2 過 年 度 損 益 修 正 損	5,300	過年度水道料金等の調定減額ほか
		4 予 備 費	10,000		
			1 予 備 費	10,000	上記以外の予定外経費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			904,255	
	1 企 業 債		856,000	
		1 企 業 債	856,000	上水道事業債
	2 工 事 負 担 金		5,655	
		1 工 事 負 担 金	5,655	配水管布設工事費等負担金
	3 他 会 計 負 担 金		40,000	
		1 他 会 計 負 担 金	40,000	消火栓設置負担金
	4 固 定 資 産 売 却 代 金		2,600	
1 固 定 資 産 売 却 代 金		2,600	固定資産の売却代金	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			2,530,921	
	1 建 設 改 良 費		1,790,921	
		1 第 3 次 整 備 費	688,218	原浄配水施設等事業費
		2 老 朽 管 整 備 費	901,500	老朽配水管布設替工事ほか
		3 建 設 改 良 費	95,000	配水管布設替工事ほか
		4 固 定 資 産 購 入 費	25,000	量水器購入費ほか
		5 事 務 費	81,203	建設改良に係る給与費ほか
	2 企 業 債 償 還 金		735,000	
		1 企 業 債 償 還 金	735,000	企業債の償還元金
	3 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	上記以外の予定外経費

令和3年度明石市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益	310,166 千円
(2) 減価償却費	1,679,600 千円
(3) 引当金の増減額（△は減少）	△ 16,785 千円
(4) 長期前受金戻入額	△ 454,000 千円
(5) 受取利息	△ 1,000 千円
(6) 支払利息	145,000 千円
(7) 固定資産売却益（△は益）	△ 91 千円
(8) 固定資産除却費	75,000 千円
(9) 固定資産売却損	2,100 千円
(10) 未収金の増減額（△は増加）	△ 52,989 千円
(11) 貯蔵品の増減額（△は増加）	700 千円
(12) 未払金の増減額（△は減少）	10,668 千円
小計	1,698,369 千円
(13) 利息の受取額	1,000 千円
(14) 利息の支払額	△ 145,000 千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,554,369 千円
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 1,638,032 千円
(2) 有形固定資産の売却による収入	2,455 千円
(3) 有形固定資産の取得による負担金収入	45,141 千円
(4) 長期資金運用による支出	△ 1,014,000 千円
(5) 長期資金運用による収入	1,707,000 千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 897,436 千円
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	856,000 千円
(2) 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 735,000 千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	121,000 千円
資金増加額（又は減少額）	777,933 千円
資金期首残高	4,125,744 千円
資金期末残高	4,903,677 千円

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	(18) 50	600	265,300	242,870	508,770	85,748	594,518
前 年 度	1	(14) 60	600	293,000	255,260	548,860	101,210	650,070
比 較	0	(4) △ 10	0	△ 27,700	△ 12,390	△ 40,090	△ 15,462	△ 55,552

()内は短時間勤務職員を外書き。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 給 付 引当金繰入額 (千円)
	本 年 度	8,100	17,100	12,900	7,200	130	105,340	8,100	4,000	80,000
	前 年 度	9,000	18,700	12,900	6,500	250	117,610	8,200	2,100	80,000
	比 較	△ 900	△ 1,600	0	700	△ 120	△ 12,270	△ 100	1,900	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考	
給 料	△ 27,700	現給保障額の段階的 引き下げ分	△ 21	△ 21	給与制度の総合的見直し導入時 等の現給保障制度について平成 30年度から毎年度△25%減額 し、令和2年度末で廃止
		その他の増減分	△ 27,679	△ 27,679	
手 当	△ 12,390	人事院勧告に基づく 給与改定分	△ 1,025	△ 1,025	令和2年度人事院勧告に基づく 改定分(年間支給月数△0.05月)
		その他の増減分	△ 11,365	扶養手当 △ 900 地域手当 △ 1,600 管理職手当 700 特殊勤務手当 △ 120 期末勤勉手当 △ 11,245 通勤手当 △ 100 住居手当 1,900	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術 (企業職給料表(1))	技能員等 (企業職給料表(2))
令和2年10月1日現在	平均給料月額 (円)	351,020	376,400
	平均給与月額 (円)	415,406	443,573
	平均年齢 (歳)	46.4	51.9
令和元年10月1日現在	平均給料月額 (円)	359,723	374,300
	平均給与月額 (円)	433,571	455,323
	平均年齢 (歳)	47.1	50.9

(2) 初任給 (令和3年4月1日現在)

区 分	事務・技術 (企業職給料表(1)) (円)	技能員等 (企業職給料表(2)) (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	154,900	154,900	154,900	154,900
大学卒	188,700		188,700	

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術 (企業職給料表(1))			技能員等 (企業職給料表(2))		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年10月 1日現在	1級	(10) 1	(66.7) 2.3	1級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2級	(5) 9	(33.3) 20.9	2級	(2) 0	(100.0) 0.0
	3級	(0) 3	(0.0) 7.0	3級	(0) 0	(0.0) 0.0
	4級	(0) 8	(0.0) 18.6	4級	(0) 5	(0.0) 71.4
	5級	(0) 17	(0.0) 39.5	5級	(0) 2	(0.0) 28.6
	6級	(0) 4	(0.0) 9.3			
	7級	(0) 1	(0.0) 2.3			
	8級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	計	(15) 43	(100.0) 100.0	計	(2) 7	(100.0) 100.0
令和元年10月 1日現在	1級	(9) 1	(56.3) 2.1	1級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2級	(6) 12	(37.5) 25.5	2級	(2) 0	(100.0) 0.0
	3級	(1) 1	(6.3) 2.1	3級	(0) 0	(0.0) 0.0
	4級	(0) 9	(0.0) 19.1	4級	(0) 5	(0.0) 71.4
	5級	(0) 19	(0.0) 40.4	5級	(0) 2	(0.0) 28.6
	6級	(0) 4	(0.0) 8.5			
	7級	(0) 1	(0.0) 2.1			
	8級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	計	(16) 47	(100.0) 100.0	計	(2) 7	(100.0) 100.0

構成比については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、計と一致しない場合がある。

()内は短時間勤務職員を外書き。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
事務・技術	事務職員 技術職員	事務職員 技術職員	事務職員 技術職員	主任	係長	課長	次長	局長 部長

(4) 昇給

区 分		合 計	事 務・技 術	技 能 員 等	
本 年 度 （ 令 和 3 年 1 月 1 日 昇 給 ）	職 員 数 (A) (人)	43	36	7	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	35	30	5	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	—	—	—
		2号給 (人)	—	—	—
		3号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	35	30	5
比 率 (B)/(A) (%)	81.4	83.3	71.4		
前 年 度 （ 令 和 2 年 1 月 1 日 昇 給 ）	職 員 数 (A) (人)	44	37	7	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	37	31	6	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	—	—	—
		2号給 (人)	—	—	—
		3号給 (人)	1	1	—
		4号給 (人)	36	30	6
比 率 (B)/(A) (%)	84.1	83.8	85.7		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務・技 術	技 能 員 等
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.02	0.02	0.02
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和2年10月1日現在)	9.09	5.41	28.57
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	電 気 主 任 技 術 者 手 当、危 険 現 場 業 務 手 当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
一 般 会 計 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		

() 内は再任用職員

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当（令和3年4月1日現在）

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (定年前1年につき 最大3%を加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (定年前1年につき 最大3%を加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生見込額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	補助金	企業債	一 般 会 計 出 資 金	料 金 収 入 等
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
水 質 検 査 業 務 委 託	135,000	令和2年度	45,000	令和3年度 から令和4 年度まで	90,000	—	—	—	90,000
浄水場運転 管 理 包 括 業 務 委 託	425,000	令和元年 度から令和 2年度まで	272,208	令和3年度	140,352	—	—	—	140,352
浄水場運転 管 理 包 括 業 務 委 託 (消費税率 10%への引 上げ分)	6,000	令和2年度	2,599	令和3年度	2,599	—	—	—	2,599
施設維持管 理業務委託	167,800	—	—	令和3年度	167,800	—	—	—	167,800
配水管等 補修工事	215,000	—	—	令和3年度	215,000	—	—	—	215,000
源井設備 水中ポンプ 修繕	20,000	—	—	令和3年度	20,000	—	—	—	20,000
水道メー ター修繕	42,800	—	—	令和3年度	42,800	—	—	—	42,800

令和2年度明石市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

1	営業収益		円		円		円
(1)	給水収益	4,336,365,000					
(2)	受託工事収益	27,535,000					
(3)	その他営業収益	<u>183,557,000</u>		4,547,457,000			
2	営業費用						
(1)	原水及び浄水費	2,013,535,000					
(2)	配水及び給水費	902,183,000					
(3)	受託工事費	20,824,000					
(4)	業務費	296,116,000					
(5)	総係費	187,504,000					
(6)	減価償却費	1,704,553,000					
(7)	資産減耗費	71,300,000					
(8)	その他営業費用	<u>500,000</u>		<u>5,196,515,000</u>			
	営業損失						649,058,000
3	営業外収益						
(1)	受取利息	2,700,000					
(2)	他会計補助金	45,526,000					
(3)	長期前受金戻入	461,000,000					
(4)	雑収益	<u>321,205,000</u>		830,431,000			
4	営業外費用						
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	<u>161,000,000</u>		161,000,000			
5	予備費						
(1)	予備費	<u>10,000,000</u>		<u>10,000,000</u>		<u>659,431,000</u>	
	経常利益						10,373,000
6	特別利益						
(1)	固定資産売却益	910,000					
(2)	過年度損益修正益	<u>10,000</u>		920,000			
7	特別損失						
(1)	固定資産売却損	2,100,000					
(2)	過年度損益修正損	<u>4,835,000</u>		<u>6,935,000</u>		<u>△ 6,015,000</u>	
	当年度純利益						4,358,000
	前年度繰越 利益剰余金						116,151,188
	その他未処分 利益剰余金変動額						<u>180,000,000</u>
	当年度未処分 利益剰余金						<u><u>300,509,188</u></u>

令和2年度明石市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和3年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		2,956,972,387		
ロ 建 物	2,516,328,640			
減価償却累計額	<u>△ 1,805,204,806</u>	711,123,834		
ハ 構 築 物	57,576,137,682			
減価償却累計額	<u>△ 33,683,181,406</u>	23,892,956,276		
ニ 機 械 及 び 装 置	13,390,290,990			
減価償却累計額	<u>△ 9,577,438,373</u>	3,812,852,617		
ホ 車 両 運 搬 具	44,216,199			
減価償却累計額	<u>△ 41,828,381</u>	2,387,818		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	177,365,451			
減価償却累計額	<u>△ 146,773,470</u>	30,591,981		
有形固定資産合計			31,406,884,913	
(2) 無形固定資産				
イ 施 設 利 用 権		<u>106,305,144</u>		
無形固定資産合計			106,305,144	
(3) 投資その他の資産				
イ 出 資 金		3,000,000		
ロ そ の 他 投 資		<u>2,264,254,620</u>		
投資その他の資産合計			<u>2,267,254,620</u>	
固定資産合計				33,780,444,677
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 ・ 預 金			4,125,744,443	
(2) 未 収 金		577,011,300		
貸倒引当金		<u>△ 3,800,000</u>	573,211,300	
(3) 貯 蔵 品			34,295,070	
(4) 前 払 金			244,629,570	
(5) その他流動資産			<u>200,000</u>	
流動資産合計				<u>4,978,080,383</u>
資 産 合 計				<u><u>38,758,525,060</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>6,623,372,798</u>		
	企業債合計		6,623,372,798	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	509,868,523		
	ロ 修繕引当金	<u>655,500,000</u>		
	引当金合計		<u>1,165,368,523</u>	
	固定負債合計			7,788,741,321
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>735,000,000</u>		
	企業債合計		735,000,000	
(2)	未払金		800,000,000	
(3)	前受金		368,361,697	
(4)	引当金			
	イ 賞与等引当金	<u>46,090,000</u>		
	引当金合計		46,090,000	
(5)	その他流動負債		<u>104,831,663</u>	
	流動負債合計			2,054,283,360
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	4,108,274,639		
	収益化累計額	<u>△ 2,506,223,342</u>	1,602,051,297	
	ロ 工事負担金	12,029,082,510		
	収益化累計額	<u>△ 8,296,490,385</u>	3,732,592,125	
	ハ 設備負担金	123,196,096		
	収益化累計額	<u>△ 116,949,750</u>	6,246,346	
	ニ 消火栓設置負担金	1,030,488,014		
	収益化累計額	<u>△ 595,913,774</u>	434,574,240	
	ホ 国庫補助金	1,261,373,141		
	収益化累計額	<u>△ 939,780,712</u>	321,592,429	
	ヘ 一般会計負担金	11,166,287		
	収益化累計額	<u>△ 8,221,102</u>	2,945,185	
	ト その他資本剰余金	90,983,515		
	収益化累計額	<u>△ 66,986,060</u>	23,997,455	
	繰延収益合計			<u>6,123,999,077</u>
	負債合計			15,967,023,758

資 本 の 部

6	資 本 金		
(1)	資 本 金	<u>18,181,704,014</u>	
	資 本 金 合 計		18,181,704,014
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受贈財産評価額	20,248,221	
	ロ 保 険 差 益	66,404	
	ハ 工 事 負 担 金	503,486,314	
	ニ 設 備 負 担 金	144,414,659	
	ホ 消火栓設置負担金	272,528,270	
	ヘ 施 設 分 担 金	131,879,000	
	ト 国 庫 補 助 金	<u>423,665,232</u>	
	資本剰余金合計		1,496,288,100
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 建設改良積立金	2,813,000,000	
	ロ 当年度未処分 利 益 剰 余 金	<u>300,509,188</u>	
	利益剰余金合計		<u>3,113,509,188</u>
	剰 余 金 合 計		<u>4,609,797,288</u>
	資 本 合 計		<u>22,791,501,302</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>38,758,525,060</u></u>

令和3年度明石市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和4年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		2,956,972,387		
ロ 建 物	2,516,328,640			
減価償却累計額	<u>△ 1,852,134,806</u>	664,193,834		
ハ 構 築 物	58,932,533,682			
減価償却累計額	<u>△ 34,909,120,406</u>	24,023,413,276		
ニ 機 械 及 び 装 置	13,592,462,990			
減価償却累計額	<u>△ 9,964,944,373</u>	3,627,518,617		
ホ 車 両 運 搬 具	44,216,199			
減価償却累計額	<u>△ 42,020,381</u>	2,195,818		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	177,365,451			
減価償却累計額	<u>△ 157,206,470</u>	20,158,981		
有形固定資産合計			31,294,452,913	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 施 設 利 用 権		<u>97,705,144</u>		
無形固定資産合計			97,705,144	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 出 資 金		3,000,000		
ロ そ の 他 投 資		<u>1,571,254,620</u>		
投資その他の資産合計			<u>1,574,254,620</u>	
固定資産合計				32,966,412,677
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 ・ 預 金			4,903,677,258	
(2) 未 収 金		630,000,000		
貸倒引当金		<u>△ 3,800,000</u>	626,200,000	
(3) 貯 蔵 品			33,595,070	
(4) 前 払 金			244,629,570	
(5) そ の 他 流 動 資 産			<u>200,000</u>	
流動資産合計				<u>5,808,301,898</u>
資 産 合 計				<u><u>38,774,714,575</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>6,745,372,798</u>		
	企業債合計		6,745,372,798	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	498,673,038		
	ロ 修繕引当金	<u>655,500,000</u>		
	引当金合計		<u>1,154,173,038</u>	
	固定負債合計			7,899,545,836
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>734,000,000</u>		
	企業債合計		734,000,000	
(2)	未払金		810,668,000	
(3)	前受金		368,361,697	
(4)	引当金			
	イ 賞与等引当金	<u>40,500,000</u>		
	引当金合計		40,500,000	
(5)	その他流動負債		<u>104,831,663</u>	
	流動負債合計			2,058,361,360
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 受贈財産評価額 収益化累計額	4,108,274,639 <u>△ 2,611,272,342</u>		1,497,002,297
	ロ 工事負担金 収益化累計額	12,034,223,510 <u>△ 8,588,820,385</u>		3,445,403,125
	ハ 設備負担金 収益化累計額	123,196,096 <u>△ 117,018,750</u>		6,177,346
	ニ 消火栓設置負担金 収益化累計額	1,070,488,014 <u>△ 627,806,774</u>		442,681,240
	ホ 国庫補助金 収益化累計額	1,261,373,141 <u>△ 961,832,712</u>		299,540,429
	ヘ 一般会計負担金 収益化累計額	11,166,287 <u>△ 8,506,102</u>		2,660,185
	ト その他資本剰余金 収益化累計額	90,983,515 <u>△ 69,308,060</u>		21,675,455
	繰延収益合計			<u>5,715,140,077</u>
	負債合計			15,673,047,273

資 本 の 部

6	資 本 金		
(1)	資 本 金		
	資 本 金 合 計	<u>18,181,704,014</u>	18,181,704,014
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受贈財産評価額	20,248,221	
	ロ 保 険 差 益	66,404	
	ハ 工 事 負 担 金	503,486,314	
	ニ 設 備 負 担 金	144,414,659	
	ホ 消火栓設置負担金	272,528,270	
	ヘ 施 設 分 担 金	131,879,000	
	ト 国 庫 補 助 金	<u>423,665,232</u>	
	資本剰余金合計		1,496,288,100
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 建設改良積立金	2,813,000,000	
	ロ 当年度未処分 利 益 剰 余 金	<u>610,675,188</u>	
	利益剰余金合計		<u>3,423,675,188</u>
	剰 余 金 合 計		<u>4,919,963,288</u>
	資 本 合 計		<u>23,101,667,302</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>38,774,714,575</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。
- ・主な耐用年数
建物 8～50年
構築物 10～80年
機械及び装置 5～40年
車両運搬具 4～5年
工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。
- ・主な耐用年数
施設利用権 10～40年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に計上された修繕引当金は、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II セグメント情報に関する注記

報告セグメントが単一のため記載を省略している。

令和3年度明石市水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

収 入

款 項 目	節	予定額(千円)	備 考			
水道事業収益		6,556,149				
営業収益		5,812,598				
給水収益		5,600,000				
水道料金		5,600,000				
区 分	内 訳		口 径	使用水量(m ³)	金額(千円)	単価(円)
増加予定給水戸数	1,400 戸		25mm以下	25,302,000	3,664,000	144.81
1人1日最大配水量	331 ℓ		40mm	1,754,000	554,000	315.85
1人1日平均配水量	292 ℓ		50mm	1,654,000	535,000	323.46
1日最大配水量	99,400 m ³		75mm	1,158,000	379,000	327.29
1日平均配水量	87,890 m ³		100mm	527,000	173,000	328.27
年間総配水量	32,080,000 m ³		150mm	885,000	295,000	333.33
年間有収水量	31,280,000 m ³		合 計	31,280,000	5,600,000	179.03
有 収 率	97.5 %					
受託工事収益		15,098				
給水工事収益		4,100	給水装置工事の穿孔監督費			
その他工事収益		10,998	配水管移設工事等に係る受託工事収益			
その他営業収益		197,500				
手 数 料		8,300	設計審査手数料			
消 火 栓 維 持 負 担 金		36,000	消火栓補修負担金			
材 料 売 却 収 益		100	貯蔵品売却収益			
下 水 道 使 用 料 徴 収 事 務 負 担 金		153,100	下水道使用料徴収事務受託による			
営業外収益		743,441				
受 取 利 息		1,000				
預 金 利 息		1,000	事業運営資金の預金利息			
他会計補助金		47,300				
一般会計補助金		47,300	水道料金の基本料金減免措置ほか			
長期前受金戻入		454,000				
長期前受金戻入		454,000	長期前受金の当年度減価償却見合い分			

雑 収 益		241,141	
	不用品売却収益	10	撤去品、その他不用品売却収益
	施設分担金	233,000	給水装置の新設及び増径に伴う分担金
	その他雑収益	8,131	上記以外の営業外収益
特別利益		110	
固定資産売却益		100	
	固定資産売却益	100	固定資産の売却益
過年度損益 修正益		10	
	過年度損益 修正益	10	前年度以前の損益の修正益

支 出

款 項 目	節	予定額(千円)	備 考
水道事業費用		6,187,390	
営業費用		5,863,990	
原水及び浄水費		2,555,603	
	給 料	61,900	職員数 13名 (4名) ()内は短時間勤務職員数を外書き
	手 当 等	28,010	扶養手当 1,300 千円 地域手当 4,000 千円 時間外勤務手当 2,100 千円 特殊勤務手当 40 千円 期末勤勉手当 14,900 千円 管理職手当 1,800 千円 通勤手当 1,700 千円 住居手当 700 千円 児童手当 1,470 千円
	賞与等引当金 繰 入 額	8,790	賞与等引当金として計上するための 繰入額
	法 定 福 利 費	18,254	共済組合費ほか
	旅 費	300	普通旅費
	備 消 品 費	2,750	事務用消耗品ほか
	燃 料 費	1,013	自動車用燃料ほか
	光 熱 水 費	1,670	原浄水施設光熱水費
	通 信 運 搬 費	11,200	テレメーター回線使用料ほか
	委 託 料	490,673	浄水場運転管理包括業務ほか
	手 数 料	14,030	脱水ケーキ処分手数料ほか
	賃 借 料	8,543	源井用地賃借料ほか

	修繕費	212,000	原浄水設備等修繕費ほか
	動力費	400,000	原浄水施設電力料金
	薬品費	105,000	ポリ塩化アルミニウムほか
	材料費	300	修繕用材料
	負担金	6,446	大阪湾フェニックス建設工事に係る負担金ほか
	受水費	1,183,433	兵庫県水道用水供給事業からの受水費
	会費負担金	37	地下水利用対策協議会費ほか
	報償費	54	水質検査謝礼金
	交付金	1,200	国有資産等所在市町村交付金
配水及び給水費		924,818	
	給料	90,800	職員数 16名 (8名)
	手当等	41,680	扶養手当 3,200 千円 地域手当 5,800 千円 時間外勤務手当 3,800 千円 特殊勤務手当 50 千円 期末勤勉手当 24,100 千円 管理職手当 900 千円 通勤手当 2,500 千円 児童手当 1,330 千円
	賞与等引当金繰入額	14,160	賞与等引当金として計上するための繰入額
	法定福利費	26,066	共済組合費ほか
	旅費	150	普通旅費
	備用品費	3,252	事務用消耗品ほか
	燃料費	1,513	自動車用燃料ほか
	光熱水費	186	水道サービスセンターほか光熱水費
	印刷製本費	280	配水及び給水業務帳票印刷ほか
	通信運搬費	405	電話使用料ほか
	委託料	399,706	メーター取替、漏水修繕業務ほか
	手数料	15,175	クリーニング代ほか
	賃借料	826	配水管用地賃借料ほか
	修繕費	183,800	給水管切替工事、メーター修理ほか
	路面復旧費	75,000	漏水修繕工事跡舗装復旧工事
	材料費	3,000	修繕工事用材料ほか
	負担金	8,819	管路図修正に伴う負担金ほか
	工事請負費	60,000	配水管布設替ほか工事に伴う給水管切替工事

受託工事費		25,090	
	給料	4,900	職員数 1名
	手当等	3,330	扶養手当 500 千円 地域手当 400 千円 時間外勤務手当 200 千円 特殊勤務手当 10 千円 期末勤勉手当 1,500 千円 通勤手当 500 千円 児童手当 220 千円
	賞与等引当金額繰入額	840	賞与等引当金として計上するための繰入額
	法定福利費	1,801	共済組合費ほか
	工事請負費	14,219	配水管移設工事
業務費		334,864	
	給料	20,000	職員数 3名 (3名)
	手当等	9,200	地域手当 1,300 千円 時間外勤務手当 800 千円 期末勤勉手当 5,300 千円 管理職手当 900 千円 通勤手当 400 千円 住居手当 400 千円 児童手当 100 千円
	賞与等引当金額繰入額	3,250	賞与等引当金として計上するための繰入額
	法定福利費	6,131	共済組合費ほか
	旅費	25	普通旅費
	備用品費	958	事務用消耗品ほか
	印刷製本費	800	料金収納関係用帳票印刷ほか
	通信運搬費	50	郵便料ほか
	委託料	282,300	検針・収納・電算処理等包括業務ほか
	手数料	6,410	料金口座振替手数料ほか
	賃借料	240	コピー機借上料ほか
	負担金	1,800	市民センター水道業務取扱負担金
	貸倒引当金額繰入額	3,700	貸倒引当金として計上するための繰入額
総係費		258,315	
	給料	46,700	管理者 1名、職員数 8名 (3名)

手 当 等	27,940	扶養手当 1,400 千円 地域手当 3,100 千円 時間外勤務手当 3,000 千円 特殊勤務手当 20 千円 期末勤勉手当 13,500 千円 管理職手当 3,600 千円 通勤手当 2,000 千円 住居手当 800 千円 児童手当 520 千円
賞与等引当金額 繰入額	7,850	賞与等引当金として計上するための繰入額
報 酬	600	産業医報酬
法 定 福 利 費	15,833	共済組合費ほか
旅 費	1,200	普通旅費
退職給付引当金額 繰入額	80,000	退職給付引当金として計上するための繰入額
被 服 費	1,100	作業服ほか
備 消 品 費	1,855	事務用消耗品ほか
燃 料 費	40	自動車用燃料
光 熱 水 費	180	分庁舎下水道使用料
印 刷 製 本 費	120	管理用帳票印刷ほか
通 信 運 搬 費	550	郵便料ほか
委 託 料	26,966	事業変更認可申請対応業務ほか
手 数 料	635	出納取扱金融機関事務取扱手数料ほか
賃 借 料	2,914	コピー機借上料ほか
修 繕 費	500	庁舎の補修ほか
補 償 費	1,500	事故補償費
負 担 金	35,606	庁舎維持管理経費負担金ほか
研 修 費	1,168	職員研修費
報 償 費	30	謝礼
会 議 費	30	各種連絡機関との会議費
厚 生 費	1,646	職員厚生費
交 際 費	100	水道事業交際費
会 費 負 担 金	712	日本水道協会会費ほか
保 險 料	2,277	自動車損害賠償保険料ほか
自 動 車 重 量 税	63	自動車重量税
雑 費	200	上記以外の経費

減価償却費		1,679,600	
	有形固定資産 減価償却費	1,671,000	水道事業用資産の年間法定償却額
	無形固定資産 減価償却費	8,600	施設利用権の年間法定償却額
資産減耗費		85,200	
	固定資産除却費	85,000	固定資産の除却費ほか
	たな卸資産減耗費	200	貯蔵品の減耗費
その他営業費用		500	
	材料売却原価	500	貯蔵品売却原価
営業外費用		306,000	
支払利息及び 企業債取扱諸費		145,000	
	企業債利息	145,000	企業債の支払利息
消費税及び 地方消費税		161,000	
	消費税及び 地方消費税	161,000	水道事業に係る消費税及び地方消費税
特別損失		7,400	
固定資産売却損		2,100	
	固定資産売却損	2,100	量水器売却損ほか
過年度損益 修正損		5,300	
	過年度損益 修正損	5,300	過年度水道料金等の調定減額ほか
予備費		10,000	
予備費		10,000	
	予備費	10,000	上記以外の予定外経費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項 目	節	予 定 額 (千 円)	備 考
資 本 的 収 入		904,255	
企 業 債		856,000	
企 業 債		856,000	
企 業 債	企 業 債	856,000	第 3 次 整 備 事 業 437,500 千 円 老 朽 管 整 備 事 業 418,500 千 円
工 事 負 担 金		5,655	
工 事 負 担 金		5,655	
工 事 負 担 金	工 事 負 担 金	5,655	配 水 管 布 設 工 事 費 等 負 担 金
他 会 計 負 担 金		40,000	
他 会 計 負 担 金		40,000	
消 火 栓 設 置 負 担 金	消 火 栓 設 置 負 担 金	40,000	消 火 栓 新 設 負 担 金
固 定 資 産 売 却 代 金		2,600	
固 定 資 産 売 却 代 金		2,600	
固 定 資 産 売 却 代 金	固 定 資 産 売 却 代 金	2,600	固 定 資 産 の 売 却 代 金

支 出

款 項 目	節	予 定 額 (千 円)	備 考
資 本 的 支 出		2,530,921	
建 設 改 良 費		1,790,921	
第 3 次 整 備 事 業 費		688,218	
原 浄 水 施 設 費	原 浄 水 施 設 費	470,000	水 道 施 設 整 備 工 事
配 水 施 設 費	配 水 施 設 費	185,718	配 水 管 布 設 工 事
委 託 料	委 託 料	32,000	水 道 施 設 整 備 基 本 設 計、実 施 設 計 ほ か
事 業 諸 費	事 業 諸 費	500	事 務 経 費 ほ か

老朽管整備 事業費		901,500		
	配水施設費	887,000	老朽配水管布設替工事	
	委託料	10,000	配水管布設替工事設計ほか	
	事業諸費	4,500	移設補償費、事務経費ほか	
建設改良 事業費		95,000		
	原浄水施設費	44,000	水道施設改良工事	
	配水施設費	50,000	配水管布設替工事ほか	
	委託料	1,000	配水管移設工事設計	
固定資産 購入費		25,000		
	量水器購入費	25,000	量水器購入	
事務費		81,203		
	給料	41,000	職員数 9名	
	手当等	23,490	扶養手当	1,700 千円
			地域手当	2,500 千円
			時間外勤務手当	3,000 千円
			特殊勤務手当	10 千円
			期末勤勉手当	12,100 千円
通勤手当			1,000 千円	
住居手当	2,100 千円			
児童手当	1,080 千円			
賞与等引当金 繰入額	5,610	賞与等引当金として計上するための 繰入額		
法定福利費	11,103	共済組合費ほか		
企業債償還金		735,000		
企業債償還金		735,000		
	企業債償還金	735,000	企業債の償還元金	
予備費		5,000		
予備費		5,000		
	予備費	5,000	上記以外の予定外経費	